

序

日本大学経済学部産業経営研究所は、1954年に設立された税法研究所がその前身である。その後、経済学部産業経営学科に所属する教員の研究活動を一層促進・助成するために改組され、1977年に誕生した。産業経営研究所は、とりわけ産業・経営・会計分野を中心とする実証研究と調査に広く貢献してきた。2014年10月には、産業経営研究所設立60周年を記念してシンポジウムを開催し、社会に対する学術的な提言の必要性を再確認した。

産業経営研究所が最も力を注いできたのは、経済学部教員を中心とした研究グループによる研究プロジェクトである。各研究グループは2年間の研究終了後、学内外において研究成果を報告するとともに『産業経営プロジェクト報告書』を発表してきた。これらの報告書は、その時代における我が国の各産業の動向や特色、および問題点を明らかにした研究調査報告書として高い評価を受けており、日本私立学校振興・共済事業団から、毎年相当額の特別補助金給付を受けている。

このたび第40回産業経営プロジェクトの研究成果が公表されることになった。本年度の2件のプロジェクトのうち1件は、三井泉教授を代表者とする4名の研究調査チームで構成され、「企業組織の倫理風土の測定基準に関する研究—測定尺度の開発に向けて—」をテーマとしている。

本研究は、企業活動のグローバル化に伴う「企業倫理」「経営倫理」を研究領域とし、その問題・対象・方法において従来の見解を見直すべき状況を踏まえ、とくに「組織倫理風土」に着目し、心理学的実証研究の方法に依拠して測定尺度を開発する試みである。

本研究では、道徳発達論分野の研究（根村）を基盤として測定基準を策定し、アンケートを行った。この調査結果に対し、産業心理学分野の研究手法（櫻井）を採用し、暫定的な結論を導いた。さらに、経営倫理学研究の変遷の検討（三井）および先行研究との対比（高尾）を行い、独自性を打ち出している。企業の倫理風土の実証的研究としては日本でも数少ないものであり、限定的ながらも尺度の有効性を提示しうる研究であると言える。

本研究チームに深く敬意を表すると共に、今後のさらなる研究の発展を期待したい。

2017年3月

日本大学経済学部産業経営研究所
所長 曾根 康雄